Disclosure

ディスクロージャー誌

JA志賀

第45年度

平成21年4月1日～
平成22年3月31日

私たちの活動をご理解いただくために

目　次

ごあいさつ……1
1．経営理念・経営方針……2
2．経営管理体制……3
3．社会的責任と貢献活動……4
4．トピックス……4
5．事業の概況（平成21年度）……5
6．リスク管理の状況……6
7．事業のご案内……8
【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
1．貸借対照表……10
2．損益計算書……12
3．キャッシュ・フロー計算書……14
4．注記表……16
5．剰余金処分計算書……19
6．部門別損益計算書……20
7．財務諸表の正確性等にかかる確認……22
Ⅱ　損益の状況
1．最近の5事業年度の主要な経営指標……22
2．利益総括表……23
3．資金運用収支の内訳……23
4．受取・支払利息の増減額……23
Ⅲ　事業の概況
1．信用事業
（1）貯金
①　種類別貯金平均残高……24
②　定期貯金残高……24
（2）貸出金
①　種類別貸出金平均残高……24
②　貸出金金利条件別内訳残高……24
③　貸出金担保別内訳残高……25
④　債務保証見返額担保別内訳残高……25
⑤　貸出金使途別内訳残高……25
⑥　貸出金業種別残高……26
⑦　主要な農業関係の貸出金残高……26
⑧　リスク管理債権額……27
⑨　金融再生法開示債権額……27
⑩　金融再生法開示債権の保全状況……27
⑪　貸倒引当金内訳……29
⑫　貸出金償却額……29
（3）内国為替取扱実績……29
（4）有価証券
①　保有有価証券平均残高……30
②　保有有価証券残存期間別残高……30
③　有価証券の評価損益……30
④　金銭の信託の評価損益……31
2．共済取扱実績
（1）長期共済新契約高・保有契約高……31
（2）短期共済新契約高……31
3．その他事業の実績
（1）購買品取扱高……31
（2）受託販売品取扱高……31
（3）農業倉庫事業の収支内訳……32
（4）加工事業取扱実績……32
（5）利用事業取扱実績……32
（6）介護事業取扱実績……32
（7）指導事業の収支内訳……32
Ⅳ　経営諸指標
1．利益率……33
2．貯貸率・貯証率……33
Ⅴ　自己資本の充実の状況
1．自己資本の状況……33
2．自己資本の構成に関する事項……34
3．自己資本の充実度に関する事項……35
4．信用リスクに関する事項……36
5．信用リスク削減手法に関する事項……39
6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……40
7．証券化エクスポージャーに関する事項…40
8．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項……41
9．金利リスクに関する事項……42
【JAの概要】
1．機構図……43
2．役員……44
3．組合員数……44
4．組合員組織の状況……44
5．地区……45
6．沿革・歩み……45
7．店舗等のご案内……45

※　信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ

代表理事組合長
泉　　保 治

組合員の皆様には日頃よりJAの諸事業に対し深くご理解・ご協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。

わが国経済は、一昨年来の金融危機に端を発した世界的な不況の中、景気回復の兆しは見られるとは言うものの、依然厳しい状態が続いております。また、政権交代により民主党を中心とする新政権が誕生しましたが、先の参議院議員選挙において与党が大敗、国会はねじれ状態となり今後の混迷が予想されます。

こうした中、金融・経済はもとより農業・農協を取り巻く環境が一段と厳しさを増すことも想定され、先行き予断を許さない状況が続いておりますが、「農業と地域に根ざし、地域社会と共存するJAを目指して」を基本理念とし、経営管理体制、特にリスク管理体制の整備・強化に努め、地域の農業振興を基本においた地域協同組合・地域金融機関として、皆様に安心してご利用いただけるよう努力する所存であります。

終りに、今後もJA志賀役職員一丸となり農協運営にあたりたく思いますので、皆様には、変わらぬ御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、ますますご健勝でありますようご祈念申し上げご挨拶とさせていただきます。

平成22年7月

1．経営理念
経営方針

農業と地域に根ざし、地域社会と共存するJAを目指して

《平成22年度　基本方針》

わが国経済は、回復の兆しがあるとは言うものの、まだまだ厳しい状況が続いています。また、農業、JA経営をめぐる環境もいまだかつて経験したことのないほど激変しています。

こうした中、第２次中期３カ年計画の初年度として、組合員・利用者の皆さまのニーズに応えるべく、行政等関係機関との連携のもと、次の事項を基本目標として、経営の安定性や成長性を確保できるJAを目指します。

《基本目標》

① 将来展望を切り拓く地域農業の振興

組合員農家の高齢化、遊休農地の増加、農産物の価格低迷などの地域農業の脆弱化が懸念される中、JAがその機能を果たし地域農業をいかにして守っていくかが、重要な課題となっています。

JA志賀として管内農業を維持・発展させるため、認定農業者や集落営農組織、兼業農家等も含めた多様な担い手の育成にJAグループの総力を挙げて支援するとともに、地域農業の仕組みづくりに取り組みます。

② 地域社会への貢献

JAが地域社会の一員として、JA自らの機能や能力を活かして、より良い地域社会づくりに積極的に貢献していく取り組みを進めます。

③ 組合員との絆を大切にした事業展開と組織基盤の拡充強化

組合員・地域住民との絆を大切にし、地域に開かれたJAを基本として各種事業に取り組みます。

④ 強固な経営基盤の確立

JA経営を取り巻く環境が、大変厳しい中、現状の事業総利益を確保し、将来とも安定して事業が行える強固な経営基盤を確立するために、JA役職員の能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めます。

⑤ コンプライアンスの徹底

引き続き、役職員一丸となってコンプライアンス活動に取り組み、JAの信頼性を高めます。

2．経営管理体　制

◇経営執行体制

〔理事会制度〕

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3．社会的責任と貢献活動

当JAは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるJA活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

（1）確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、ホームヘルプサービス等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。
（2）学童体験農園を通じ、子供たちに対して農業への理解を深めています。
（3）総合展示会等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料をPRするとともに、その安定供給に努めています。
（4）年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。
（5）JAグループ全体で「年金友の会ゲートボール大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。
（6）年金アドバイザーによる年金相談も行っています。
（7）カルチャー教室を開催し、趣味の輪を広げています。
（8）地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

4．トピックス

1　「JAやすらぎ会館富来」の建設
平成22年２月24日に安全祈願祭を行い、着工しました。
（平成22年７月10日オープン）

2　施設整備
平成22年３月に土田給油所の解体工事を行いました。

5．事業の概況（平成21年度）

（当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果）

平成21年度は、合併経営計画の最終年として「信頼され愛されるJA」を目指して一丸となって取り組んでまいりました。

また、法令等を遵守する職場風土の構築を目指しコンプライアンス委員会の設置と役員が先頭に立ったコンプライアンスプログラムに基づく実践に取り組んでまいりました。

主な事業の取扱高は次のとおりです。

貯金残高	45,132百万円	貸出金残高	10,995百万円
長期共済保有高	242,286百万円	長期共済新契約高	22,992百万円
購買取扱高	2,802百万円	販売取扱高	1,850百万円
単体自己資本比率	24.71%		

損益につきましては、組合員・利用者の皆さまのおかげによりまして、事業利益204,387千円（前年対比126.2%　計画対比232.4%）、経常利益225,061千円、税引前当期利益238,540千円という結果を残すことができました。

6．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心して JA をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当 JA は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1．組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2．組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3．不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4．お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5．組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

〔金融円滑化基本方針〕

当 JA では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の利用者に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1．組合員・地域利用者の新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2．事業を営む組合員・地域利用者からの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、組合員・地域利用者の経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めます。また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めます。
3．組合員・地域利用者から新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の経験等に応じて、説明及び情報提供を適切かつ十分に行うように努めます。また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4．組合員・地域利用者からの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、組合員・地域利用者の理解と信頼が得られるよう努めます。
5．中小企業者等金融円滑化法への対応
（1）農業事業者、中小事業者及び住宅ローンご利用の組合員・地域利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
（2）その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、信用保証協会、企業再生支援機構、事業再生 ADR 等との緊密な連携を図るよう努めます。また、これらの関係機関等から照会を受けた場合には、守秘義務に留意しつつ、組合員・地域利用者の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6．組合員・地域利用者からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備しています。
具体的には、
（1）組合長以下、関係役員・部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
（2）信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当 JA 全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
（3）各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7．本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

7．事業のご案内

（信用事業）

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1．貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2．融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、㈱日本政策金融公庫（旧農林公庫）等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3．為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

4．国債の窓口販売業務

長期利付国債及び割引国債の窓口販売業務を行っています。

（共済事業）

JA共済は「ひと・いえ・くるま」暮らしの全てに大きな安心を提供しています。JA共済は価格面・仕組面において、その優位性は高い評価を得ており、組合員と地域の皆さまの「しあわせの輪」を広げています。

長期共済　養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更生共済
短期共済　火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済

（経済事業）

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

1．農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

2．生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、生活福祉事業（高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがいづくり活動）を行っています。

手数料一覧

●為替手数料
振込手数料

当JA本支店あてのもの		3万円未満	一件につき	105円
		3万円以上	一件につき	105円
他行あてのもの	電信扱い	3万円未満	一件につき	525円
		3万円以上	一件につき	735円
	文書扱い	3万円未満	一件につき	210円
		3万円以上	一件につき	210円

●送金手数料

当JA本支店あてのもの		一件につき	0円
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	840円

●代金取立手数料

当JA本支店あてのもの		一件につき	0円
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	840円

●その他の手数料

送金・振込の組戻料	一件につき	630円
取立手形組戻料	一通につき	630円
取立手形店頭提示料	一通につき ※ただし630円を超える実費を要する場合は、その実費。	630円
不渡手形返却料	一通につき	630円

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

1．貸借対照表

（単位：千円）

資　　産		
科　　目	平成20年度	平成21年度
（資　産　の　部）		
1．信用事業資産	46,002,661	47,066,810
（1）現金	171,822	212,557
（2）預金	30,484,930	29,440,853
系統預金	30,127,534	29,151,683
系統外預金	357,395	289,170
譲渡性預金	0	0
（3）買入金銭債権	0	0
（4）商品有価証券	0	0
（5）金銭の信託	0	0
（6）有価証券	6,472,816	6,466,857
（7）貸出金	8,882,337	10,995,455
（8）その他の信用事業資産	127,180	65,332
未収収益	87,559	62,302
信用未収利息	77,942	62,249
信用未収収益	9,617	53
その他の資産	39,620	3,029
（9）債務保証見返	0	0
（10）信用貸倒引当金	▲ 136,426	▲ 114,245
2．共済事業資産	13,181	23,308
（1）共済貸付金	10,585	14,109
（2）共済未収利息	220	232
（3）その他の共済事業資産	2,375	8,965
（4）共済貸倒引当金	0	0
3．経済事業資産	587,179	618,937
（1）受取手形	1,414	401
（2）経済事業未収金	454,954	438,658
（3）経済受託債権	8,860	64,392
（4）棚卸資産	134,652	123,092
購買品	130,496	120,533
その他の棚卸資産	4,155	2,559
（5）その他の経済事業資産	26,157	29,127
（6）経済貸倒引当金	▲ 38,859	▲ 36,736
4．雑資産	57,388	51,393
5．固定資産	983,529	917,738
（1）有形固定資産	983,124	917,192
減価償却資産	3,020,877	
建物		2,247,405
機械装置		334,306
土地	167,315	149,414
リース資産		0
建設仮勘定	0	11,182
その他の有形固定資産		398,060
減価償却累計額	▲ 2,205,068	▲ 2,223,176
（2）無形固定資産	404	546
リース資産		0
その他の無形固定資産		546
6．外部出資	1,084,527	1,095,090
（1）外部出資	1,084,527	1,095,090
系統出資	1,001,633	1,012,146
系統外出資	82,894	82,944
子会社等出資	0	0
（2）外部出資等損失引当金	0	0
7．繰延税金資産	87,680	65,471
8．再評価に係る繰延税金資産	0	0
9．繰延資産	0	0
資　産　の　部　合　計	48,816,147	49,838,750

（単位：千円）

負債及び純資産		
科目	平成20年度	平成21年度
（負債の部）		
1．信用事業負債	44,497,565	45,289,714
（1）貯金	44,318,436	45,132,063
（2）譲渡性貯金	0	0
（3）借入金	8,646	7,723
（4）その他の信用事業負債	170,482	149,928
未払費用	107,476	98,879
信用未払利息	106,710	98,154
信用未払費用	766	725
その他の負債	63,006	51,048
（5）債務保証	0	0
2．共済事業負債	323,000	382,670
（1）共済借入金	10,585	14,109
（2）共済資金	184,923	237,339
（3）共済未払利息	223	232
（4）未経過共済付加収入	126,340	129,399
（5）共済未払費用	426	1,130
（6）その他の共済事業負債	501	458
3．経済事業負債	190,015	209,477
（1）支払手形	0	0
（2）経済事業未払金	175,641	172,831
（3）経済受託債務	7,433	26,771
（4）その他の経済事業負債	6,939	9,874
4．設備借入金	0	0
5．雑負債	192,571	179,317
（1）未払法人税等	21,817	56,738
（2）リース債務	0	0
（3）その他の負債	170,754	122,579
6．諸引当金	346,987	312,762
（1）賞与引当金	40,585	39,382
（2）退職給付引当金	287,559	250,981
（3）役員退職慰労引当金	18,841	22,398
7．繰延税金負債	0	0
8．再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	45,550,140	46,373,942
（純資産の部）		
1．組合員資本	3,201,529	3,358,851
（1）出資金	1,010,818	1,002,408
（2）回転出資金	0	0
（3）再評価積立金	0	0
（4）資本準備金	0	0
（5）利益剰余金	2,193,376	2,357,986
利益準備金	729,949	764,949
その他利益剰余金	1,463,427	1,593,036
任意積立金	1,163,584	1,172,529
リスク管理積立金	412,022	424,541
農業・農村基盤強化積立金	0	0
施設整備積立金	324,000	324,000
記念事業積立金	0	0
農協経営基盤強化積立金	0	0
福祉事業積立金	0	0
税効果積立金	116,648	113,075
宅地等供給事業積立金	0	0
農業経営事業積立金	0	0
当期未処分剰余金	299,842	420,506
（うち当期剰余金）	165,169	174,665
（6）処分未済持分	▲ 2,665	▲ 1,543
2．評価・換算差額等	64,476	105,956
（1）その他有価証券評価差額金	64,476	105,956
（2）土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	3,266,006	3,464,808
負債及び純資産の部合計	48,816,147	49,838,750

2．損益計算書

（単位：千円）

科　　目	平成20年度	平成21年度
1．事業総利益	1,196,017	1,193,033
（1）信用事業収益	564,207	534,808
資金運用収益	539,295	510,771
（うち預金利息）	229,580	178,864
（うち有価証券利息）	114,420	113,226
（うち貸出金利息）	170,598	194,204
（うちその他受入利息）	24,695	24,476
役務取引等収益	12,225	11,413
その他事業直接収益	568	778
その他経常収益	12,116	11,845
（2）信用事業費用	184,484	151,579
資金調達費用	138,730	113,508
（うち貯金利息）	133,859	107,995
（うち給付補てん備金繰入）	3,848	4,803
（うち借入金利息）	0	0
（うちその他支払利息）	1,022	709
役務取引等費用	3,784	3,920
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	41,970	34,150
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0
（うち貸出金償却）	0	0
信用事業総利益	379,723	383,229
（3）共済事業収益	386,908	389,515
共済付加収入	379,545	376,155
共済貸付金利息	457	398
その他の収益	6,905	12,961
（4）共済事業費用	22,689	26,920
共済借入金利息	457	398
共済推進費	7,131	9,545
共済保全費	0	0
その他の費用	15,099	16,976
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0
（うち貸出金償却）	0	0
共済事業総利益	364,219	362,595
（5）購買事業収益	3,177,384	2,953,305
購買品供給高	3,019,458	2,802,324
購買手数料	0	0
修理サービス料	52,946	52,339
その他の収益	104,978	98,641
（6）購買事業費用	2,885,409	2,676,097
購買品供給原価	2,630,273	2,441,164
購買供給費	11,717	12,959
修理サービス費	0	0
その他の費用	243,418	221,973
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0
（うち貸倒損失）	0	0
購買事業総利益	291,975	277,208
（7）販売事業収益	85,772	77,811
販売品販売高	5,436	2,639
販売手数料	65,346	62,560
その他の収益	14,990	12,612
（8）販売事業費用	22,064	14,716
販売品販売原価	5,377	2,170
販売費	2,126	1,336
その他の費用	14,559	11,208
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0
（うち貸倒損失）	0	0
販売事業総利益	63,708	0

(単位：千円)

科　　目	平成20年度	平成21年度
(9) 農業倉庫事業収益	15,577	19,395
(10) 農業倉庫事業費用	11,552	14,866
農業倉庫事業総利益	4,025	4,529
(11) 加工事業収益	8,622	9,527
(12) 加工事業費用	7,693	7,263
加工事業総利益	929	2,264
(13) 利用事業収益	227,503	218,878
(14) 利用事業費用	141,383	127,028
利用事業総利益	86,119	91,850
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	65,942	68,345
(18) その他事業費用	54,262	54,469
その他事業総利益	11,680	13,876
(19) 指導事業収入	2,074	2,283
(20) 指導事業支出	8,436	7,898
指導事業収支差額	▲ 6,361	▲ 5,615
2. 事業管理費	1,034,762	988,646
(1) 人件費	769,082	742,763
(2) 業務費	86,559	82,614
(3) 諸税負担金	27,091	27,638
(4) 施設費	150,714	134,466
(5) その他費用	1,314	1,163
事　業　利　益	161,255	204,386
3. 事業外収益	21,244	20,905
(1) 受取雑利息	20	350
(2) 受取出資配当金	18,626	17,851
(3) 賃貸料	899	1,153
(4) 雑収入	1,698	1,549
4. 事業外費用	350	231
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	350	231
(4) 雑損失	0	0
(5) その他貸倒引当金繰入	0	0
経　常　利　益	182,150	225,061
5. 特別利益	77,646	59,502
(1) 固定資産処分益	12,356	405
(2) 一般補助金	21,289	22,000
(3) 貸倒引当金戻入益	16,381	24,303
(4) 償却債権取立益	0	0
(5) その他の特別利益	27,620	12,794
6. 特別損失	48,911	46,023
(1) 固定資産処分損	4,694	4,868
(2) 固定資産圧縮損	21,289	22,000
(3) 減損損失	13,982	19,015
(4) その他の特別損失	8,946	140
税引前当期利益	210,884	238,540
7. 法人税、住民税及び事業税	25,510	60,301
8. 法人税等調整額	20,205	3,572
当期剰余金	165,169	174,665
前期繰越剰余金	114,468	223,252
リスク管理積立金取崩額	0	19,015
税効果積立金取崩額	20,205	3,573
当期未処分剰余金	299,842	420,506

3．キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	平成20年度	平成21年度
1．事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	210,884	238,540
減価償却費	98,331	91,659
減損損失	13,982	19,015
貸倒引当金の増加額	▲ 16,341	▲ 24,276
賞与引当金の増加額	223	▲ 1,203
退職給付引当金の増加額	▲ 50,968	▲ 33,021
その他引当金等の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	▲ 539,295	▲ 510,772
信用事業資金調達費用	138,730	113,509
共済貸付金利息	▲ 457	▲ 398
共済借入金利息	457	398
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 18,647	▲ 18,202
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	▲ 568	▲ 779
固定資産売却損益	▲ 7,662	4,463
外部出資関係損益	7,756	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 2,512,320	▲ 2,113,118
預金の純増減	2,000,000	1,300,000
貯金の純増減	950,084	813,626
信用事業借入金の純増減	▲ 929	▲ 923
その他信用事業資産の増減	38,454	46,155
その他信用事業負債の増減	▲ 113,642	▲ 14,405
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	3,420	▲ 3,524
共済借入金の純増減	▲ 3,423	3,524
共済資金の純増減	▲ 121,303	52,416
その他共済事業資産の増減	3,697	▲ 6,591
その他共済事業負債の増減	▲ 16,534	3,720
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 28,691	18,723
経済受託債権の純増減	▲ 1,150	▲ 55,533
棚卸資産の純増減	▲ 1,222	11,559
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 2,338	▲ 2,810
経済受託債務の純増減	▲ 5,435	19,337
その他経済事業資産の増減	▲ 1,458	▲ 2,970
その他経済事業負債の増減	▲ 1,812	2,935
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	13,681	5,969
その他負債の増減	8,816	▲ 47,429
未払消費税の増減額	▲ 2,570	▲ 2,204

(単位：千円)

科　　目	平成20年度	平成21年度
信用事業資金運用による収入	537,441	526,565
信用事業資金調達による支出	▲ 112,290	▲ 119,758
共済貸付金利息による収入	520	386
共済借入金利息による支出	▲ 516	▲ 389
事業分量配当金の支払額	0	0
小　　計	466,901	314,239
雑利息及び出資配当金の受取額	18,647	18,202
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲ 6,009	▲ 25,381
事業活動によるキャッシュ・フロー	479,539	307,060
2．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 1,903,352	▲ 2,107,351
有価証券の売却等による収入	679,187	2,174,204
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 58,070	▲ 94,712
固定資産の売却による収入	23,478	23,365
補助金の受入による収入	21,289	22,000
外部出資による支出	▲ 27,104	▲ 24,477
外部出資の売却等による収入	12,818	13,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,251,754	6,943
3．財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	55,961	24,328
出資の払戻しによる支出	▲ 66,421	▲ 32,738
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲ 897	▲ 1,805
持分の譲渡による収入	3,320	2,927
出資配当金の支払額	▲ 10,153	▲ 10,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 18,190	▲ 17,345
4．現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5．現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 790,404	296,659
6．現金及び現金同等物の期首残高	1,663,157	872,753
7．現金及び現金同等物の期末残高	872,752	1,169,411

4．注記表（平成21年度）

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

イ．時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（店舗在庫以外）…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・購買品（店舗在庫）……売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・加工品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

建物以外…定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定の基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、金融課（貸出2次審査部署等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号　平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年3月17日付農林水産省令第18号）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は487,208,420円であり、その内訳は次のとおりです。

①	建物	275,812,476円
②	建物附属設備	39,957,028円
③	構築物	12,307,363円
④	機械及び装置	124,300,916円
⑤	車両・運搬具	3,418,551円
⑥	器具・備品	29,977,086円
⑦	土地	1,435,000円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

① 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガスマイコンメーター一式、Aコープ店舗設備及びAコープPOSシステム一式、門型洗車機1台、ライスセンター荷受装置一式、新統合ネットワーク及びJASTEM端末機一式、ATM2台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

リース物件の所有権が組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記のとおりです。

イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：円）

	建物附属設備	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	212,700	97,695,523	49,209,522	6,819,830	153,937,575
減価償却累計額相当額	197,950	90,783,359	40,040,472	5,600,331	136,622,112
期末残高相当額	14,750	6,912,164	9,169,050	1,219,499	17,315,463

ロ．未経過リース料期末残高相当額

（単位：円）

	1年以内	1年超	合計
期末残高相当額	8,326,365	10,281,578	18,607,943

ハ．当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：円）

支払リース料	19,795,778
減価償却費相当額	17,111,366
支払利息相当額	1,047,643

ニ．減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しています。

利息相当額は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(3) 担保に供した資産

（単位：円）

種類	期末帳簿価額	内容
定期預金（北國銀行高浜支店）	2,000,000	公金収納に係る担保

(4) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

2,020,179円

(5) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は5,231,435円、延滞債権額は138,653,119円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,884,554円です。

なお、上記に掲げた債権は、貸倒引当金控除前の金額です。

3．損益計算書に係る注記

(1) 減損会計に関する注記

① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合は、支店については管理会計の単位としている支店を基本にグルーピングし、経済施設については施設単位でグルーピングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA全体の共用資産としています。

② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場　所	用途	種　類	その他
旧富来渉外センター	賃貸	構築物、土地	業務外固定資産
旧西浦店	遊休	建物、建物附属設備、器具備品	業務外固定資産
旧酒見養豚団地跡地	遊休	土地	業務外固定資産

③ 減損損失の認識に至った経緯

業務外固定資産については土地の時価が著しく減少しており、減損の兆候に該当しています。

この内、旧富来渉外センターの資産は賃貸資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

さらに、旧西浦店及び旧酒見養豚団地跡地の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

西浦店　536,988円（建物　47,174円、建物附属設備　166,983円、器具備品　322,831円）

旧富来渉外センター　18,467,072円（構築物　577,126円、土地　17,889,946円）

旧酒見養豚団地跡地　11,391円（土地　11,391円）

⑤ 回収可能価額が正味売却価額の場合はその旨及び時価の算定方法

固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。

これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課（運用部門）が行った取引については審査課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預　金	29,440,853,616	29,364,396,430	▲ 76,457,186
有価証券	6,466,857,450	6,466,857,450	0
その他有価証券	6,466,857,450	6,466,857,450	0
貸出金	10,995,455,256	0	0
貸倒引当金	▲ 114,245,973	0	0
貸倒引当金控除後	10,881,209,283	11,155,292,002	274,082,719
外部出資	4,554,000	6,426,000	1,872,000
資産計	46,793,474,349	46,992,971,882	199,497,533
貯　金	45,132,063,086	45,062,188,623	▲ 69,874,463
負債計	45,132,063,086	45,062,188,623	▲ 69,874,463

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資	1,090,536,931

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	20,440,853,616	0	0	0	0	0
有価証券	830,134,200	202,740,000	819,969,000	1,053,279,000	312,969,000	3,048,842,250
貸出金	1,126,608,534	751,258,901	855,756,686	927,403,913	745,244,926	6,666,510,932
合計	21,397,596,350	953,998,901	1,674,625,686	1,980,742,913	1,058,237,926	9,915,353,182

(注1) 貸出金のうち、当座貸越357,112,207円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち延滞債権・期限の利益を喪失した債権等22,611,364円は含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	36,322,119,030	2,829,914,907	3,602,517,731	180,991,923	141,156,369	106,897,274
合計	36,322,119,030	2,829,914,907	3,602,517,731	180,991,923	141,156,369	106,897,274

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(注2) 貯金のうち、定期積金1,954,465,953円については含めていません。

(追加情報)

当年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,196,537,724	2,274,934,000	76,396,276
	地方債	1,395,978,848	1,431,590,250	35,611,402
	社債	913,029,485	937,116,200	24,086,715
	その他	798,959,752	824,069,000	25,109,248
	小計	5,311,059,809	5,472,263,450	161,203,641
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	地方債	1,006,791,185	999,148,000	▲ 7,643,185
	小計	1,006,791,185	999,148,000	▲ 7,643,185
合計		6,317,850,994	6,471,411,450	153,560,456

(注) 上記評価差額から繰延税金負債47,603,741円を差し引いた額105,956,715円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務の額及びその内訳

（単位：円）

退職給付債務	702,158,393
特定退職金共済制度	451,176,545
退職給付引当金	250,981,848

(3) 退職給付費用の内訳

当年度は退職給付債務の減少により退職給付費用は発生しておりません。

(4) 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費（人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金10,525,698円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は171,289,000円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

（単位：円）

	当期
貸倒引当金繰入限度超過額	35,218,317
退職給付引当金繰入限度超過額	71,322,448
賞与引当金繰入限度超過額	12,208,543
その他	64,390,943
繰延税金資産小計	183,140,251
評価性引当額	▲ 64,394,913
繰延税金資産合計	118,745,338
その他有価証券評価差額	47,603,741
全農統合に係る合併交付金	5,669,900
繰延税金負債合計	53,273,641
繰延税金資産の純額	65,471,697

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当　期
法定実効税率	31.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	▲ 1.1
評価性引当金の増減	▲ 5.2
減損損失対象除外	0.9
住民税均等割	1.0
税額控除	▲ 0.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8

8．その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,575,756,793円であります。

5．剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項　　目	平成20年度	平成21年度
1．当期未処分剰余金	299,842	420,506
2．任意積立金取崩額	0	0
3．剰余金処分額	76,590	132,170
(1) 利益準備金	35,000	35,000
(2) 任意積立金	31,533	37,173
リスク管理積立金	31,533	32,173
農業経営基盤強化積立金	0	20,000
特別積立金	0	35,000
(3) 出資配当金	10,056	9,997
(年率)	(1.0)	(1.0)
(4) 特別配当金	0	0
4．次期繰越剰余金	223,252	288,336

1．次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額9,000千円が含まれています。

2．任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種　類	積　立　目　的	積立目的額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の10/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置及び臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る。	販売品取扱高の10/100相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。

6．部門別損益計算書

平成21年度

（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,273,867	534,809	389,515	1,270,068	2,077,197	2,283	
事業費用 ②	3,080,836	151,580	26,920	1,006,880	1,887,561	7,898	
事業総利益 ③ (①−②)	1,193,033	383,229	362,595	263,188	189,636	▲5,615	
事業管理費 ④	988,646	255,790	186,290	277,780	236,129	32,658	
(うち減価償却費 ⑤−1)		5,330	5,314	49,066	31,875	74	
(うち人件費 ⑤−2)	742,763	200,406	158,692	211,384	140,294	31,987	
※うち共通管理費 ⑥		77,966	62,745	52,107	102,492	306	▲295,616
(うち減価償却費 ⑦−1)		4,326	5,302	1,157	12,835	74	▲23,695
(うち人件費 ⑦−2)		49,240	35,513	36,765	26,967	81	▲148,566
事業利益 ⑧ (③−④)	204,386	127,439	176,305	▲14,592	▲46,493	▲38,273	
事業外収益 ⑨	20,905	13,526	2,203	3,074	2,100	4	
※うち共通分 ⑩		564	705	114	1,307	4	▲2,694
事業外費用 ⑪	231	65	53	52	62	0	
※うち共通分 ⑫		65	53	52	62	0	▲231
経常利益 ⑬ (⑧+⑨−⑪)	225,061	140,900	178,455	▲11,570	▲44,455	▲38,269	
特別利益 ⑭	59,502	25,643	2,354	27,686	3,821	0	
※うち共通分 ⑮		3,462	2,354	2,650	1,992	0	▲10,458
特別損失 ⑯	46,023	9,539	11,513	23,480	1,492	0	
※うち共通分 ⑰		9,539	11,513	1,480	1,352	0	▲23,884
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭−⑯)	238,540	157,004	169,296	▲7,364	▲42,126	▲38,269	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	38,269	0	▲38,269	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱−⑲)	238,540	157,004	169,296	▲45,633	▲42,126		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1．共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、人員割40%で配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業へ100%

2．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	26.4	21.2	17.6	34.7	0.1	100
営農指導事業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100

平成20年度

（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,533,989	564,207	386,909	1,403,908	2,176,600	2,370	
事業費用 ②	3,337,972	184,484	22,689	1,129,886	1,992,800	8,118	
事業総利益 ③ (①−②)	1,196,017	379,723	364,220	274,022	183,800	▲5,748	
事業管理費 ④	1,034,762	298,214	215,533	300,479	199,102	21,434	
(うち減価償却費 ⑤−1)		11,244	8,407	49,623	28,922	136	
(うち人件費 ⑤−2)	769,082	213,414	171,467	216,590	147,081	20,531	
※うち共通管理費 ⑥		110,938	83,066	79,029	63,219	312	▲336,563
(うち減価償却費 ⑦−1)		9,608	8,355	5,849	3,741	121	▲27,675
(うち人件費 ⑦−2)		56,838	39,432	43,186	37,201	52	▲176,710
事業利益 ⑧ (③−④)	161,255	81,509	148,687	▲26,457	▲15,302	▲27,182	
事業外収益 ⑨	21,244	14,124	2,457	3,332	1,330	2	
※うち共通分 ⑩		1,162	959	728	539	2	▲3,391
事業外費用 ⑪	350	113	82	87	68	0	
※うち共通分 ⑫		113	82	87	68	0	▲350
経常利益 ⑬ (⑧+⑨−⑪)	182,150	95,520	151,062	▲23,212	▲14,040	▲27,180	
特別利益 ⑭	77,646	20,839	8,676	40,150	7,981	0	
※うち共通分 ⑮		12,450	8,676	9,984	7,981	0	▲39,091
特別損失 ⑯	48,911	8,469	5,996	29,159	5,287	6	
※うち共通分 ⑰		8,469	5,996	6,674	5,287	6	▲26,432
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭−⑯)	210,884	107,890	153,742	▲12,221	▲11,346	▲27,186	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	27,186	0	▲27,186	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱−⑲)	210,884	107,890	153,742	▲39,407	▲11,346		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1．共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、人員割40%で配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業へ100%

2．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.0	24.7	23.5	18.8	0.1	100
営農指導事業	0.0	0.0	100.0	0.0	−	100

7．財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1．私は、当JAの平成21年4月1日から平22年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2．この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成21年7月31日
志賀農業協同組合
代表理事組合長　泉　保治　㊞

Ⅱ　損益の状況

1．最近の5事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、%）

種類	平成18年度	平成19年度(1~3月)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	2,021,005	504,430	4,516,276	4,533,993	4,273,871
信用事業収益	268,106	66,548	500,370	564,207	534,808
共済事業収益	216,603	53,027	393,146	386,909	389,515
農業関連事業収益	768,180	210,443	1,339,669	1,403,908	1,270,068
その他の事業収益	768,116	174,412	2,283,089	2,178,970	2,079,480
経常利益	45,579	▲ 493	110,687	182,435	225,061
当期剰余金	83,678	23,887	132,302	165,169	174,665
出資金	422,637	421,890	1,021,278	1,010,818	1,002,408
（出資口数）	140,879	140,630	1,016,190	1,008,153	1,000,865
純資産額	1,924,218	1,945,885	3,156,271	3,266,006	3,464,808
総資産額	27,415,321	25,400,585	47,901,918	48,816,147	49,838,750
貯金残高	24,892,680	22,739,711	43,368,352	44,318,436	45,132,063
貸付金残高	6,147,976	5,211,238	6,370,017	8,882,337	10,995,455
有価証券残高	4,753,636	4,449,467	5,248,650	6,472,816	6,466,857
剰余金配当金額	8,423	0	10,153	10,056	9,997,696
出資配当金	8,423	0	10,153	10,056	9,997,696
特別配当金	0	0	0	0	0
職員数	77	73	144	143	139
単体自己資本比率	32.00	26.78	22.84	24.05	24.71

2．利益総括表

（単位：千円、%）

項　　目	平成20年度	平成21年度	増　　減
資金運用収益	539,295	510,771	▲ 28,524
役務取引等収益	12,225	11,413	▲ 812
その他信用事業収益	12,685	12,623	▲ 62
合　　計	564,206	534,808	▲ 29,398
資金調達費用	138,730	113,508	▲ 25,222
役務取引等費用	3,784	3,920	136
その他信用事業費用	41,266	34,150	▲ 7,116
合　　計	183,782	151,579	▲ 32,203
信用事業粗利益	380,424	383,229	2,805
信用事業粗利益率	0.83	0.83	0.00
事業粗利益	1,196,720	1,193,033	▲ 3,687
事業粗利益率	2.35	2.43	0.08

(注) 1．信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100
　　2．事業粗利益率＝事業総利益／総資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

3．資金運用収支の内訳

（単位：千円、%）

項　　目	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	45,201,161	539,295	1.19	46,295,783	510,771	1.10
預金	31,568,614	254,275	0.81	29,901,638	203,340	0.68
有価証券	5,609,087	114,420	2.04	6,134,217	113,226	1.85
貸出金	8,023,459	170,598	2.13	10,259,927	194,204	1.89
資金調達勘定	43,965,620	137,707	0.31	44,854,434	112,798	0.25
貯金・定期積金	43,956,432	137,707	0.31	44,846,167	112,798	0.25
借入金	9,188	0	0.00	8,266	0	0.00
総資金利ざや			0.88			0.85

(注)　総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

4．受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項　　目	平成20年度増減額	平成21年度増減額
受取利息	62,408	▲ 28,524
預金利息	136,008	▲ 50,716
有価証券利息	21,207	▲ 1,193
貸出金利息	27,354	23,605
その他受入利息	▲ 122,160	▲ 219
支払利息	20,725	▲ 25,222
貯金利息	19,128	▲ 25,863
給付補てん備金繰入	1,529	954
譲渡性貯金利息	0	0
借入金利息	▲ 5	0
その他支払利息	73	▲ 312
差し引き	41,683	▲ 3,302

(注)　増減額は前年度対比です。

Ⅲ　事業の概況

1．信用事業

（1）貯　　金

① 種類別貯金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	平成20年度	平成21年度	増　　減
当座性貯金	12,123	12,617	493
当座貯金	8	6	▲ 2
普通貯金	11,927	12,438	510
貯蓄貯金	129	129	1
通知貯金	12	1	▲ 12
別段貯金	47	43	▲ 4
その他の貯金	0	0	0
定期性貯金	31,833	32,230	397
定期貯金	29,826	30,121	295
財形貯蓄	135	118	▲ 17
積立定期貯金	152	151	▲ 1
定期積金	1,719	1,839	120
その他の貯金	1	1	▲ 0
譲渡性貯金	0	0	0
合　　計	43,956	44,846	890

② 定期貯金残高

（単位：百万円）

種　　類	平成20年度	平成21年度	増　　減
定期貯金	29,548	30,942	1,394
うち固定金利定期	29,548	30,942	1,394
うち変動金利定期	0	0	0

（2）貸 出 金

① 種類別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	平成20年度	平成21年度	増　　減
手形貸付金	171	123	▲ 48
証書貸付金	7,096	9,268	2,172
当座貸越	374	356	▲ 18
金融機関貸付	382	513	131
合　　計	8,023	10,260	2,237
割引手形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	平成20年度	平成21年度	増　　減
固定金利貸出	8,002	9,561	1,559
変動金利貸出	475	1,432	957
合　　計	8,477	10,995	2,518

③ 貸出金担保別内訳残高

（単位：百万円）

種類		平成20年度	平成21年度	増減
担保	貯金	595	496	▲ 99
	有価証券	0	0	0
	動産	0	0	0
	不動産	1,364	1,294	▲ 70
	その他担保	0	62	62
	計	1,959	1,852	▲ 107
保証	農業信用基金協会保証	1,943	1,939	▲ 4
	その他保証	26	24	▲ 2
	計	1,969	1,963	▲ 6
信用		4,954	7,179	2,225
合計		8,882	10,995	2,113

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

（単位：百万円）

種類	平成20年度	平成21年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保	0	0	0
計	0	0	0
信用	0	0	0
合計	0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

（単位：百万円）

種類	平成20年度	平成21年度	増減
設備資金	2,609	2,641	32
運転資金	6,273	8,350	2,077
合計	8,882	10,995	2,113

（注） 運転資金には「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンは除く）」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

（単位：百万円、%）

種類	平成20年度	構成比	平成21年度	構成比	増減
農業	419	4.7	469	4.2	50
林業	1	0.0	0	0.0	▲ 1
水産業	8	0.1	7	0.0	▲ 1
製造業	422	4.8	405	3.6	▲ 17
鉱業	0	0.0	0	0.0	0
建設業	355	4.0	280	2.5	▲ 75
不動産業	0	0.0	0	0.0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.5	60	0.5	17
運輸・通信業	201	2.3	171	1.5	▲ 30
卸売・小売・飲食業	158	1.8	159	1.4	1
サービス業	1,058	11.9	1,008	9.1	▲ 50
金融・保険業	542	6.1	1,218	11.0	676
地方公共団体	3,581	40.4	5,411	49.2	1,830
その他	2,085	23.5	1,802	16.3	▲ 283
合計	8,882	100.0	10,995	100.0	2,113

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1）営農類型別

（単位：百万円）

種類	平成20年度	平成21年度	増減
穀作	－	57	－
野菜・園芸	－	34	－
果樹・樹園農業	－	23	－
工芸作物	－	2	－
養豚・肉牛・酪農	－	44	－
養鶏・養卵	－	0	－
養蚕	－	0	－
その他農業	－	318	－
農業関連団体等	－	0	－
合計	－	479	－

（注）1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3．「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2）資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種類	平成20年度	平成21年度	増減
プロパー資金	－	386	－
農業制度資金	－	92	－
うち農業近代化資金	－	85	－
うちその他制度資金	－	7	－
合計	－	478	－

(注) 1．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種類	平成20年度	平成21年度	増減
日本政策金融公庫資金	－	12	－
その他	－	0	－
合計	－	12	－

⑧ リスク管理債権額

（単位：百万円）

項目	平成20年度	平成21年度	増減
破綻先債権額	6	5	▲ 1
延滞債権額	226	139	▲ 87
３カ月以上延滞債権額	1	0	▲ 1
貸出条件緩和債権額	0	0	0
リスク管理債権合計額	232	144	▲ 88

⑨ 金融再生法開示債権額

（単位：百万円）

項目	平成20年度	平成21年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	29	▲ 4
危険債権	199	115	▲ 84
要管理債権	1	0	▲ 1
小計（金融再生法開示債権合計額）（A）	232	144	▲ 88
正常債権	8,664	10,864	2,200
債権額合計	8,896	11,008	2,112

⑩ 金融再生法開示債権の保全状況

（単位：百万円、%）

項目	平成20年度	平成21年度	増減
保全額（B）	232	144	▲ 88
貸倒引当金	109	79	▲ 30
担保・保証等による保全額	123	65	▲ 58
保全率（B）/（A）	100	100	0

○　不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。

○　金融再生法開示債権の用語説明

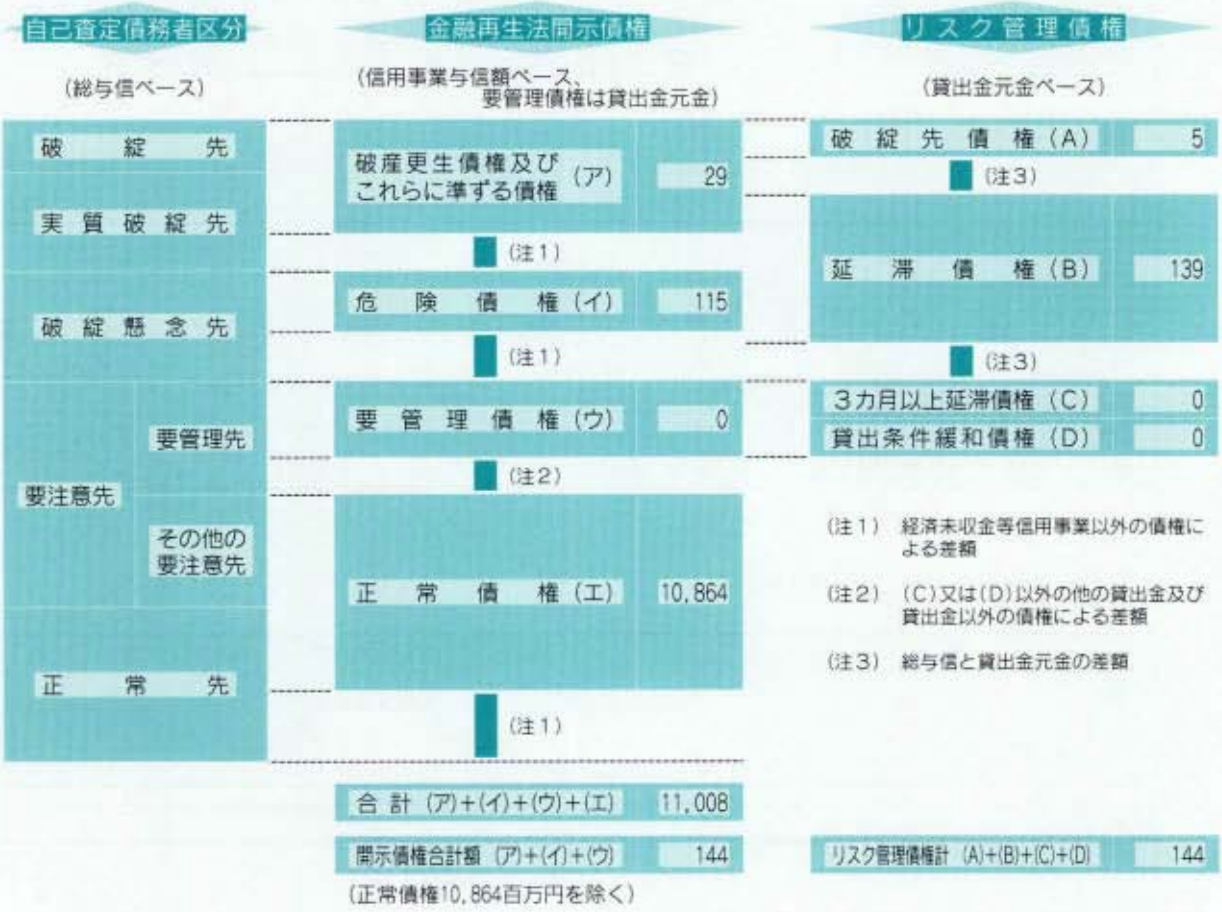
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危　険　債　権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要　管　理　債　権
３カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正　常　債　権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○　リスク管理債権の用語説明

破　綻　先　債　権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延　滞　債　権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
３カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「３カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○　自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

（単位：百万円）



⑪ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種目	平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,990	29,969		33,990	29,969
個別貸倒引当金	158,094	145,773	702	158,094	145,773
合計	192,084	175,742	702	192,084	175,742

種目	平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	30,426	239,425		30,426	38,343
個別貸倒引当金	145,316	478,311	0	145,316	113,123
合計	175,742	717,736	0	175,742	151,466

⑫ 貸出金償却額

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種類	平成20年度			
	仕向		被仕向	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	8,746	6,886,701	50,173	10,231,606
代金取立為替	5	1,417	3	515
雑為替	4,640	1,194,968	4,208	191,113
合計	13,391	8,083,088	54,384	10,423,235

種類	平成21年度			
	仕向		被仕向	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	8,146	5,822,966	51,549	10,146,747
代金取立為替	0	0	0	0
雑為替	1,444	1,138,334	906	200,552
合計	9,590	6,961,301	52,455	10,347,300

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種類	平成20年度	平成21年度	増減
国債	2,322,620	2,198,202	▲ 124,418
地方債	1,254,398	1,573,106	318,708
政府保証債	405,714	398,863	▲ 6,851
金融債	646,951	992,612	345,661
社債	979,403	971,431	▲ 7,972
株式	0	0	0
受益証券	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0
合計	5,609,087	6,134,217	525,130
商品国債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	平成20年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	0	406,020	736,955	328,419	105,206	689,580	0	2,266,180
地方債	391,287	101,221	204,762	101,572	204,633	0	0	1,003,475
政府保証債	0	0	307,161	103,523	0	0	0	410,684
金融債	1,352,860	0	401,410	0	0	0	0	1,754,270
社債	100,860	528,111	306,144	0	103,091	0	0	1,038,206
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,845,007	1,035,352	1,956,432	533,514	412,930	689,580	0	6,472,816

種類	平成21年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	403,720	410,125	430,494	223,669	105,976	700,950	0	2,274,934
地方債	0	101,490	311,352	0	1,525,198	492,698	0	2,430,738
政府保証債	0	102,171	312,603	0	0	0	0	414,774
金融債	0	306,573	102,722	0	0	0	0	409,295
社債	426,414	101,250	209,101	0	105,761	94,590	0	937,116
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	830,134	1,021,609	1,366,272	223,669	1,736,935	1,288,238	0	6,466,857

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成20年度			平成21年度		
	取得価額(償却原価)	時価額	評価損益	取得価額(償却原価)	時価額	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	6,379,372	6,472,817	93,445	6,317,851	6,471,411	153,560
合計	6,379,372	6,472,817	93,445	6,317,851	6,471,411	153,560

(注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれています。
2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれています。
4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されています。
5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

	平成20年度			平成21年度		
	取得価額(償却原価)	時価額	評価損益	取得価額(償却原価)	時価額	評価損益
金銭の信託	0	0	0	0	0	0

(注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2．共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・保有契約高

(単位：万円)

種類	平成20年度		平成21年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	910,518	8,154,122	981,096	8,082,570
定期生命共済	0	4,500	0	4,500
養老生命共済	156,321	3,775,349	153,902	3,342,678
こども共済	44,600	843,850	54,150	871,350
建物更生共済	919,960	11,890,516	896,750	11,656,594
がん共済	12,000	56,250	15,300	69,000
医療共済	7,160	92,205	20,955	107,670
定期医療共済	12,200	79,150	18,800	94,250
合計	2,062,759	24,895,943	2,140,954	24,228,613
年金共済	8,945	125,041	8,437	123,898

(注) 金額は、保障金額（年金共済は年金額）を表示しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成20年度	平成21年度
火災共済	14,558	14,295
傷害共済	2,886	2,696
自動車共済	214,111	216,459
自賠責共済	43,303	45,092
定額定期生命	0	0
団体定期生命	0	0
個人賠責	179	157
合計	275,040	278,702

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3．その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	2,049,612	166,016	1,823,046	143,270
生活物資	969,846	223,169	979,278	217,890
合計	3,019,458	389,185	2,802,324	361,160

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	995,622	58,477	954,377	57,464
米以外の農産物	538,963	6,869	309,198	5,096
畜産物	699,936	0	586,694	0
合計	2,234,522	65,346	1,850,269	62,560

(3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位：千円)

項目		平成20年度	平成21年度
収益	保管料	10,246	13,681
	荷役料	0	0
	検査手数料	4,120	4,380
	その他の収益	1,210	1,334
費用	倉庫材料費	0	0
	倉庫労務費	0	0
	その他の費用	11,552	14,866
差引		4,025	4,529

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成20年度	平成21年度
	収益	収益
味噌加工	4,674	4,860
有機肥料加工	3,864	4,565
その他加工	83	102
合計	8,622	9,527

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成20年度		平成21年度	
	取扱数量・金額	手数料	取扱数量・金額	手数料
カントリーエレベーター	2,793 t	47,184	2,715 t	42,711
ライスセンター	798 t	23,458	751 t	21,126
育苗センター	193,402枚	125,868	186,015枚	122,785
その他		30,991		32,256
合計		227,503		218,878

(6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項目		平成20年度	平成21年度
収益	訪問介護収益	52,492	48,579
	居宅介護支援収益	1,961	5,491
	その他の収益	2,139	3,524
費用	介護労務費	44,616	43,339
	その他の費用	3,785	4,537
差引		8,191	9,718

(7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項目		平成20年度	平成21年度
収入	賦課金	0	0
	指導事業補助金	1,415	1,830
	実費収入	659	453
	その他の収入	0	0
支出	営農改善費	4,462	3,848
	生活文化事業費	1,015	1,114
	教育情報費	0	0
	協力団体育成費	2,958	2,935
	農政活動費	0	0
	相談活動費	0	0
差引		▲ 6,361	▲ 5,615

Ⅳ　経営諸指標

1．利　益　率

（単位：%）

項　　目	平成20年度	平成21年度	増　　減
総資産経常利益率	0.37	0.45	0.08
資本経常利益率	5.99	7.04	1.05
総資産当期純利益率	0.34	0.36	0.02
資本当期純利益率	5.41	5.46	0.05

(注) 1．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3．総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2．貯貸率・貯証率

（単位：%）

項　　目		平成20年度	平成21年度	増　　減
貯貸率	期　　末	20.04	24.36	4.32
	期中平均	18.26	22.88	4.62
貯証率	期　　末	14.60	14.33	▲ 0.27
	期中平均	12.69	13.68	0.99

(注) 1．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ　自己資本の充実の状況

1．自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成22年３月末における自己資本比率は、24.71%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　　1,002百万円（前年度1,010百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2．自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

項目		平成20年度	平成21年度
出資金		1,010	1,002
（うち後配出資金）		0	0
回転出資金		0	0
再評価積立金		0	0
資本準備金		0	0
利益準備金		764	799
特別積立金		310	345
リスク管理積立金		443	456
施設整備積立金		324	324
農業経営基盤積立金		0	20
税効果積立金		116	113
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）		223	288
処分未済持分		▲2	▲1
その他有価証券の評価差損		0	0
営業権相当額		0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額		0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額		0	0
基本的項目	(A)	3,191	3,348
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		0	0
一般貸倒引当金		29	37
負債性資本調達手段等		0	0
負債性資本調達手段		0	0
期限付劣後債務		0	0
補完的項目不算入額		0	0
補完的項目	(B)	29	37
自己資本総額	(C)=(A)+(B)	3,221	3,386
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの		0	0
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの		0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス		0	0
控除項目不算入額		0	0
控除項目	(D)	0	0
自己資本額	(E)=(C)−(D)	3,221	3,386
資産（オン・バランス）項目		11,246	11,145
オフ・バランス取引等項目		0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		2,144	2,557
リスク・アセット等計	(F)	13,391	13,703
基本的項目比率	(A)/(F)	23.83	24.43
自己資本比率	(E)/(F)	24.05	24.71

（注）1．平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2．当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3．自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	平成20年度			平成21年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×4％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,192	0	0	2,203	0	0
我が国の地方公共団体向け	4,571	0	0	7,816	0	0
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	1,320	92	3	1,122	72	2
地方三公社向け	99	0	0	99	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,791	6,558	262	31,129	6,761	270
法人等向け	450	207	8	326	170	6,825
中小企業等向け及び個人向け	585	267	10	532	230	9
抵当権付住宅ローン	757	255	10	718	241	9
不動産取得等事業向け	89	89	3	81	81	3
三月以上延滞等	187	108	4	95	46	1
信用保証協会等及び(株)企業再生機構による保証付	1,948	183	7	1,944	183	7
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	1,084	1,084	43	1,095	1,095	43
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	2,608	2,400	96	2,663	2,263	90
合計	48,860	11,246	449	49,828	11,145	445
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額		所要自己資本額
	a		b＝a×4％	a		b＝a×4％
		2,144	85		2,557	102
総所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		総所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		総所要自己資本額
	a		b＝a×4％	a		b＝a×4％
		13,391	535		13,703	548

（注）1．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150％になったエクスポージャーのことです。

4．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6．当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

（オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額の算出方法（基礎的手法））

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4．信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R＆I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S＆P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成20年度					平成21年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー期末残高
			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	
法人	農業	185	185	0	0	0	191	188	0	0	5
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	20	20	0	0	0	22	22	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	100	100	0	0	0	2	2	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
	運輸・通信業	904	5	898	0	0	704	4	699	0	0
	金融・保険業	3,148	502	2,279	0	0	31,652	1,172	1,016	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	183	183	0	0	0	149	149	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	6,819	3,639	3,179	0	0	10,064	5,455	4,608	0	0
	上記以外	30,285	111	0	0	0	112	112	0	0	7
個人		4,180	4,147	0	0	167	3,928	3,899	0	0	82
その他		3,031	0	0	0	20	2,997	0	0	0	0
業種別残高計		48,860	8,898	6,357	0	187	49,828	7,110	6,324	0	95
1年以下		33,131	751	1,848	0		30,681	397	822	0	
1年超3年以下		1,447	426	1,020	0		1,379	377	1,001	0	
3年超5年以下		2,409	507	1,902	0		1,792	491	1,301	0	
5年超7年以下		1,039	540	499	0		778	579	199	0	
7年超10年以下		1,256	860	396	0		2,513	802	1,711	0	
10年超		6,271	5,580	690	0		9,443	8,156	1,287	0	
期限の定めのないもの		273	232	0	0		241	206	0	0	
残存期間別残高計		48,860	8,898	6,357	0		49,828	7,110	6,324	0	

(注) 1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
6．当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	34	29		33	30	30	37		30	37
個別貸倒引当金	157	145	0	157	145	145	113	0	145	113

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区分		平成20年度						平成21年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	貸出金償却
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人		157	145	0	157	145	0	145	113	0	145	113	0
業種別残高計		157	145	0	157	145	0	145	113	0	145	113	0

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成20年度			平成21年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10%	0	275	275	0	255	255
	リスク・ウェイト 20%	6,418	141	6,560	5,900	191	6,092
	リスク・ウェイト 35%	0	255	255	0	241	241
	リスク・ウェイト 50%	0	6	6	0	4	4
	リスク・ウェイト 75%	0	267	267	0	230	230
	リスク・ウェイト100%	0	3,801	3,801	0	4,280	4,280
	リスク・ウェイト150%	0	81	81	0	41	41
	その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
合計		6,418	4,828	11,246	5,900	5,245	11,145

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

5．信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA－又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成20年度			平成21年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	0	399	0	0	399	0
地方三公社向け	0	99	0	0	99	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	177	0	0	89	0	0
中小企業等向け及び個人向け	22	6	0	19	5	0
抵当権付住宅ローン	1	0	0	1	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	1	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	61	0	0	40	0	0
合計	264	506	0	151	505	0

(注) 1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行ったうえで、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとされています。

② 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,084	1,084	1,095	1,095
合計	1,084	1,084	1,095	1,095

③ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

平成20年度			平成21年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	7	0	0	0

④　貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

平成20年度		平成21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤　貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成20年度		平成21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

9．金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に2％変動した時（ただし0％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50％相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

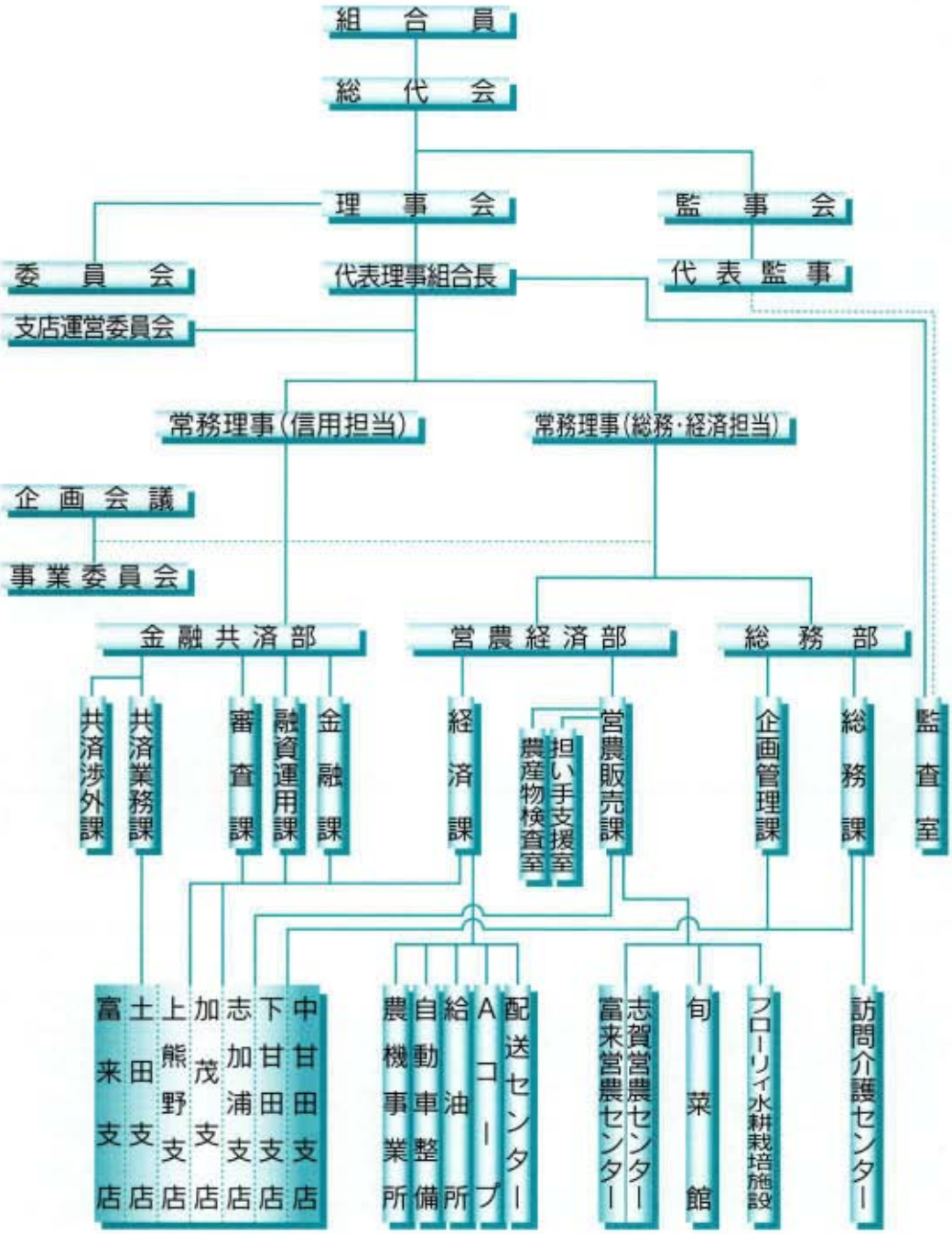
②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	624	990

【JA の概要】

1．機構図


組合員
総代会
理事会
監事会
委員会
代表理事組合長
代表監事
支店運営委員会
常務理事（信用担当）
常務理事（総務・経済担当）
企画会議
事業委員会
金融共済部
営農経済部
総務部
共済渉外課
共済業務課
審査課
融資運用課
金融課
経済課
農産物検査室
担い手支援室
営農販売課
企画管理課
総務課
監査室
富来支店
土田支店
上熊野支店
加茂支店
志加浦支店
下甘田支店
中甘田支店
農機事業所
自動車整備
給油所
Aコープ
配送センター
富来営農センター
志賀営農センター
旬菜館
フローリィ水耕栽培施設
訪問介護センター

2．役員（平成21年6月末）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	泉　保治	有	理事	向田忠雄	
専務理事	内濱英世		〃	濱谷清一	
常務理事	岡野秀彰		〃	清水徳克	
理事	細川富士雄		〃	音花忠雄	
〃	下池新悟		〃	竹田　忠	
〃	吉岡由博		〃	番山吉和	
〃	竹田　淨		代表監事(常勤)	前田政雄	
〃	稲村　隆		監事	柴田靖和	
〃	篠原順一		〃	新明侃二	
〃	田端正敏		〃	村木省三	
〃	池田孝詞		〃	浦野恒一	
〃	畑山喜美雄				

(注)　監事　新明　侃二は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

3．組合員数

（単位：人）

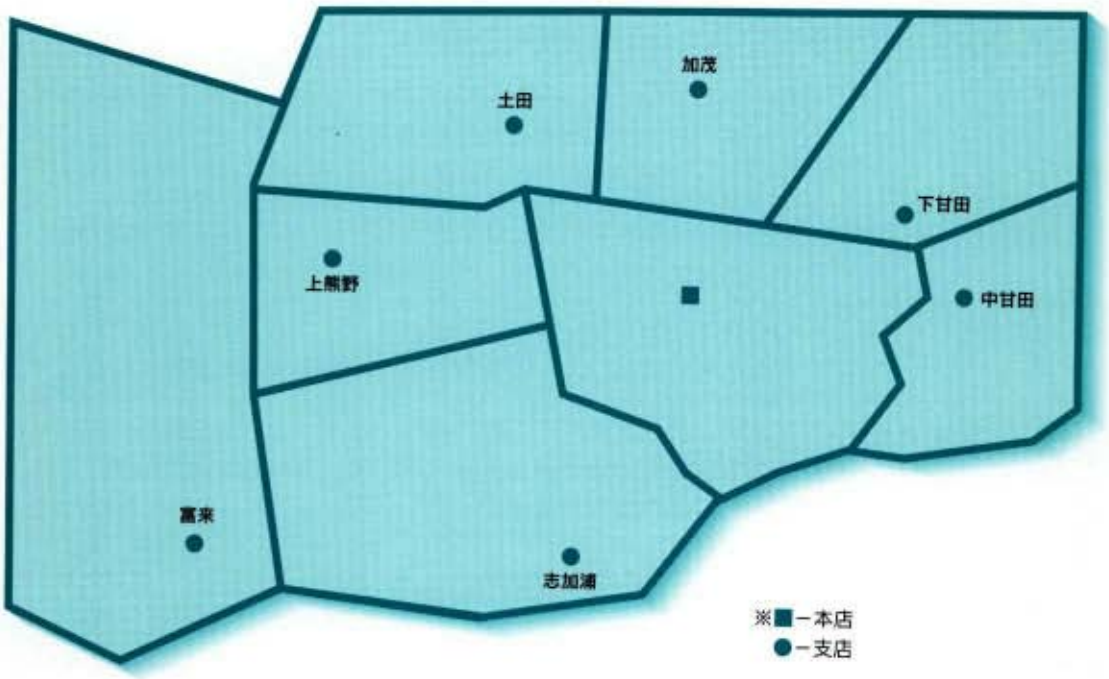
種類	平成20年度	平成21年度	増減
正組合員数	4,202	4,180	▲ 22
個人	4,184	4,162	▲ 22
法人	18	18	0
准組合員数	1,510	1,530	20
個人	1,488	1,508	20
法人	22	22	0
合計	5,712	5,710	▲ 2

4．組合員組織の状況

（単位：人）

組織名	代表者氏名	構成員数
たすけあい組織	坂本陽子	17
JA女性部	堀　薫	358
生産組合（集落組織）	123集落	
支店運営委員会	9支店（地区）	198
ころ柿部会	石田健一	181
西瓜部会	土橋清紀	15
カボチャ部会	藤井恭弘	42
大根部会	中川信幸	7
甘藷部会	米沢裕二	14
ネギ部会	濱谷清一	23
花卉部会	加茂野重敏	10
ナス生産組合	高本紀一	6
アスパラ部会	高　博	6
葉たばこ生産組合	宅田正喜	23
有機の会	濱谷清一	17

5．地区



6．沿革・歩み

昭和41年４月に、中甘田、高浜、下甘田、志加浦、堀松、加茂、上熊野の７農協が合併し、「志賀農業協同組合」として発足しました。昭和46年にカントリーエレベーター設立、同年の県農協大会にて県知事表彰を受け、昭和48年に育苗センター完成と大規模農業施設を早くから設立し、昭和54年には味噌加工場完成と、優良農協として全農より表彰を受け、昭和57年に大豆・麦乾燥調整施設、平成４年には西山西瓜選果場の落成も行い、地域農業振興に邁進してまいりました。近年においては平成10年に配送センターを稼動、志賀町育苗センター、平成11年には志賀町カントリーエレベーター、平成16年度には志賀町低温自動ラック倉庫が稼動し、基盤となる農業施設の充実と低コスト農業を目指し、他事業とのタイアップを試みて、組合員への還元を追求した総合事業の展開を図ってきました。

さらに、平成19年４月１日には土田農業協同組合、富来町農業協同組合と合併し新「志賀農業協同組合」として、「信頼され愛される JA」を目指し事業機能の強化に努めています。

7．店舗等のご案内

（単位：台）

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本店	〒925－0154　志賀町末吉新保向１	0767－32－1155	1
中甘田支店	〒925－0148　志賀町長沢リ－24－２	0767－32－0205	
下甘田支店	〒925－0136　志賀町舘31	0767－36－1131	
志加浦支店	〒925－0165　志賀町上野ル－８－１	0767－32－0342	
加茂支店	〒925－0122　志賀町倉垣か－25	0767－36－1211	
上熊野支店	〒925－0372　志賀町直海れ２－１	0767－38－1231	
土田支店	〒925－0372　志賀町代田へ－12	0767－37－1111	1
富来支店	〒925－0372　志賀町富来領家町49	0767－42－2111	

店舗外CD・ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日（平日・土・日）
Ａコープとぎ店	〒925－0372　志賀町里本江乙221	ATM	平日・土・日・祝日

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用　語	内　容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4％以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8％以上が必要とされています。
基本的項目（Tier Ⅰ）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier Ⅱ）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4％を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用　語	内　　容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要となるコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新 BIS 規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/Oストリップス	信用補完機能を持つI/Oストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベーシスポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律２％（0.01%が１ベーシスポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
１パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の１年前との変化幅のデータを最低５年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の１％目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

＜概況及び組織に関する事項＞

1．業務の運営の組織……43～45

2．理事及び監事の氏名及び役職名……44

3．事務所の名称及び所在地……45

＜主要な業務の内容＞

4．主要な業務の内容……8

＜主要な業務に関する事項＞

5．直近の事業年度における事業の概要……5

6．直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……22

7．直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

a．事業粗利益及び事業粗利益率……23

b．資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支……23

c．資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや……23

d．受取利息及び支払利息の増減……23

e．総資産経常利益率及び資本経常利益率…33

f．総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……33

② 貯金に関する指標

a．流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高……24

b．固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高……24

③ 貸出金等に関する指標

a．手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……24

b．固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高……24

c．担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額……25

d．使途別の貸出金残高……25

e．業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合……26

f．貯貸率の期末値及び期中平均値……33

④ 有価証券に関する指標

a．商品有価証券の種類別の平均残高……該当なし

b．有価証券の種類別の残存期間別の残高…30

c．有価証券の種類別の平均残高……30

d．貯証率の期末値及び期中平均値……33

＜業務の運営に関する事項＞

8．リスク管理の体制……6

9．法令遵守の体制……6

＜直近の2事業年度における財産の状況＞

10．貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……10～19

11．貸出金にかかる事項

① 破綻先債権に該当する貸出金……27

② 延滞債権に該当する貸出金……27

③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金…27

④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……27

12．自己資本の充実の状況……33～42

13．次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券……30

② 金銭の信託……31

③ 金融先物取引等……該当なし

14．貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…29

15．貸出金償却額……29

MEMO

志賀農業協同組合
羽咋郡志賀町末吉新保向1番地
〒925-0154
TEL.0767-32-1155(代)　FAX.0767-32-2873